

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部商業観光課		■担当係	観光国際係
■評価事業名称	北上・西和賀観光連絡協議会負担金(事務局事務含む)			
■事業開始年度	昭和54年度			
■評価事業コード	060100 - 053	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	04 地域資源を活かした観光の振興		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	北上市及び西和賀町の観光・物産事業の振興及び観光誘客を促進し、もって産業の発展、文化の向上に寄与するため設立された同協議会への負担金および事務局。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	北上・西和賀観光連絡協議会負担金(事務局事務含む)	協議会・会員12団体	銀河プラザ物産展1回首都圏物産展1回東北管内1回県内2回雪活用イベント3回市内物産展1回、総会開催、イベント列車企画	○総会開催1回○観光物産展①銀河プラザ1回②雪活用イベント(東京)3回③物産出展(東京)1回④市内・県内観光物産展等1回⑤仙台1回⑥イベント列車1回○誘客促進

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	744	1,692	1,339	1,334	
人件費	3,426	4,130	3,892	3,074	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	4,170	5,822	5,231	4,408	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	事業実施回数	7回	12回	8回	10回	総会、観光物産PR事業
02	観光物産展等のPR回数	6回	5回	7回	9回	県内・県外PR回数
03	物産展の開催及びイベントにおける物産販売額	1,383千円	1,850千円	750千円	909千円	出展者の売り上げ集計

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

04	事業実施1回あたりコスト	596千円	486千円	329千円	490千円	フルコスト÷事業実施回数
05	観光物産展1回あたりコスト	695千円	1,165千円	748千円	735千円	フルコスト÷事業実施回数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

首都圏及び仙台において物産販売を実施。地元名産品の販売や、パンフレット等の配布を行うことにより、県外への北上・西和賀のPRに繋がっている。

問題点・課題等

物産展開催における売上と経費が見合わない。北上・西和賀への誘客に結び付けることが難しい。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

物産展を実施する際は、行政が商品の仕入れ及び販売を行うのではなく、民間の業者を巻き込む必要がある。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了